

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年11月4日

上場取引所 大

上場会社名 サイバーコム株式会社
 コード番号 3852 URL <http://www.cy-com.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 船津 浩三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 中山 直人

四半期報告書提出予定日 平成22年11月10日

TEL 045-312-3271

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	2,840	△8.7	4	△94.7	114	△15.6	65	△15.6
22年3月期第2四半期	3,109	△27.6	83	△64.6	135	△43.1	78	△43.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	32.82	—
22年3月期第2四半期	38.91	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	4,007	2,732	68.2	1,362.61
22年3月期	4,088	2,750	67.3	1,371.78

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 2,732百万円 22年3月期 2,750百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	42.00	42.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	24.00	24.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,940	△7.1	104	△64.0	238	△43.1	137	△44.2	68.35

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 2,005,400株 22年3月期 2,005,400株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 一株 22年3月期 一株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 2,005,400株 22年3月期2Q 2,005,400株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報.....	2
(3) 業績予想に関する定性的情報.....	3
2. その他の情報.....	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要.....	3
3. 四半期財務諸表.....	4
(1) 四半期貸借対照表.....	4
(2) 四半期損益計算書.....	5
【第2四半期累計期間】.....	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書.....	6
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	7

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、減税をはじめとした政府の景気対策による内需の押し上げ、新興国を中心とした輸出の伸び等により景気回復は緩やかながら続いておりましたが、欧米の景気減速や急激な円高により、景気の停滞懸念が出てきております。このような不透明な景気動向が予想される中、雇用情勢は厳しく、個人消費の落ち込み、低迷する株価やデフレの進行等、経済環境は厳しい状況で推移いたしました。

当業界においては、クラウド・コンピューティングの本格的なサービスがはじまり、システムは所有から利用するというキーワードで市場は拡大しております。また、クラウドサービスを利用する高機能情報端末であるiPhoneやAndroid等のスマートフォンは急速にシェアを拡大しております。しかしながら、新規の投資、サービスはコスト削減が前提条件となっており、情報通信業界の収益構造は大変厳しい状況にあります。

このような状況下、当社は営業力の強化を図り、従来からの受託ビジネスの強化、成長エンジンとして位置付けている自社ソリューションの拡充、SIサービス（システムインテグレーションサービス）の整備を行い、既存顧客とのリレーション強化や新規顧客開拓の実施等、受注強化を図りながら提案活動に注力してまいりました。しかしながら、景気の後退感からくる新規投資案件の減少、リプレイス時期の延命策等により、予想以上に案件の立ち上がりが遅れたことや、開発規模の縮小に伴い受注が減少したことによって減収となりました。利益面につきましては、業務改革を進め組織力の向上、コスト削減の徹底、品質向上の取り組みの強化並びに生産性の向上に努めてまいりましたが、物価指数の下落等の外的要因も重なり減益となりました。以上の結果、当第2四半期累計期間における経営成績は、売上高28億40百万円（前年同期比8.7%減）、営業利益4百万円（前年同期比94.7%減）、経常利益1億14百万円（前年同期比15.6%減）、四半期純利益65百万円（前年同期比15.6%減）となりました。

当第2四半期累計期間におけるセグメントごとの業績は以下のとおりであります。

（ソフトウェア開発事業）

当社の主力事業でありますソフトウェア開発事業の売上高は26億72百万円となりました。通信系は、新世代ネットワークに向けたインターフェースのオープン規格（OpenFlow）を活用した新しい開発案件、次世代高速無線通信（LTE）開発案件、キャリア系基幹ネットワークの大規模統合や基地局のシステム等の開発案件を受注いたしました。制御系は、ビル管理システム、医療診断システム等の開発案件を受注いたしました。また、ソリューション系は流通・金融・医療系案件を中心に受注を拡大いたしました。しかしながら、システム開発案件数が大幅に減少し、顧客企業における新規の設備投資の抑制、値引き要求の影響を受け、減収となりました。

（サービス事業）

サービス事業の売上高は1億67百万円となりました。サーバ及びネットワーク構築サービス等の構築案件が増加し、連動して保守・運用サービスも増加しました。さらに成長エンジンである、コールセンター向けの自社ソリューション「Cyber-SmartCTI」の案件を受注し、増収となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第2四半期会計期間末における資産は、前事業年度末に比べて81百万円減少（2.0%減）し40億7百万円となりました。その内訳は、流動資産が85百万円減少（2.6%減）し32億33百万円となり、固定資産が4百万円増加（0.6%増）し7億73百万円となったことによるものであります。

（負債）

当第2四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べて62百万円減少（4.7%減）し12億75百万円となりました。その内訳は、流動負債が1億6百万円減少（20.4%減）し4億14百万円とな

り、固定負債が43百万円増加(5.3%増)し8億60百万円となったことによるものであります。

流動負債減少の主な要因は、未払消費税等の増加25百万円、賞与引当金の減少1億13百万円、工事損失引当金の減少22百万円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて18百万円減少(0.7%減)し27億32百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて5億49百万円減少(37.1%減)し9億29百万円となりました。

営業活動により獲得した資金は、2億34百万円(前年同期比166.3%増)となりました。これは主に、税引前四半期純利益が1億14百万円、売上債権の減少1億75百万円、退職給付引当金の増加41百万円、賞与引当金の減少1億13百万円、工事損失引当金の減少22百万円によるものであります。

投資活動により支出した資金は、7億円(前年同期比10,629.8%増)となりました。これは主に、グループバンク制度への短期貸付によるものであります。

財務活動により支出した資金は、83百万円(前年同期比4.7%増)となりました。これは、配当金の支払によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年10月15日発表の業績予想のとおり変更ありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① たな卸資産の評価方法

四半期会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準等の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ1百万円減少しております。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期 会計期間末 (平成22年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	929,481	1,478,623
受取手形及び売掛金	1,246,334	1,422,308
商品	1,665	1,635
仕掛品	185,681	200,788
短期貸付金	700,000	—
その他	170,649	216,107
貸倒引当金	△153	△165
流動資産合計	3,233,658	3,319,298
固定資産		
有形固定資産	256,340	259,839
無形固定資産	49,127	55,356
投資その他の資産	468,504	454,457
固定資産合計	773,971	769,653
資産合計	4,007,630	4,088,951
負債の部		
流動負債		
買掛金	67,851	78,324
未払費用	116,713	114,093
未払法人税等	9,289	—
賞与引当金	111,980	225,869
役員賞与引当金	—	6,465
工事損失引当金	9,020	31,974
その他	99,975	64,520
流動負債合計	414,831	521,246
固定負債		
退職給付引当金	837,331	796,010
役員退職慰労引当金	22,876	20,715
固定負債合計	860,208	816,725
負債合計	1,275,040	1,337,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	399,562	399,562
資本剰余金	307,562	307,562
利益剰余金	2,025,464	2,043,854
株主資本合計	2,732,589	2,750,979
純資産合計	2,732,589	2,750,979
負債純資産合計	4,007,630	4,088,951

(2) 四半期損益計算書
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	3,109,784	2,840,025
売上原価	2,546,327	2,345,315
売上総利益	563,457	494,709
販売費及び一般管理費	479,550	490,294
営業利益	83,907	4,415
営業外収益		
受取利息	3,809	2,999
助成金収入	47,168	105,533
受取事務手数料	803	802
その他	196	946
営業外収益合計	51,978	110,282
経常利益	135,885	114,697
特別利益		
貸倒引当金戻入額	84	11
特別利益合計	84	11
特別損失		
固定資産除却損	151	—
特別損失合計	151	—
税引前四半期純利益	135,818	114,709
法人税、住民税及び事業税	2,089	2,911
法人税等調整額	55,693	45,961
法人税等合計	57,783	48,872
四半期純利益	78,035	65,836

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	135,818	114,709
減価償却費	11,753	12,372
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△84	△11
賞与引当金の増減額(△は減少)	△193,380	△113,889
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△17,165	△6,465
退職給付引当金の増減額(△は減少)	42,292	41,321
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2,725	2,161
受取利息	△3,809	△2,999
有形固定資産除却損	151	—
売上債権の増減額(△は増加)	526,209	175,973
たな卸資産の増減額(△は増加)	△88,970	15,077
仕入債務の増減額(△は減少)	△95,690	△10,472
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	△22,953
その他	△115,480	4,584
小計	198,919	209,409
利息の受取額	3,809	2,999
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△114,612	22,234
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,116	234,643
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△370	△2,344
無形固定資産の取得による支出	△13,750	△2,148
短期貸付金の増減額(△は増加)	375	△699,850
その他	7,215	3,692
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,529	△700,650
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△79,441	△83,136
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,441	△83,136
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,144	△549,142
現金及び現金同等物の期首残高	1,413,284	1,478,623
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,415,428	929,481

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。